



11周年を迎えた野村インド債券ファンド 2022年の振り返りと今後の展望

ポイント

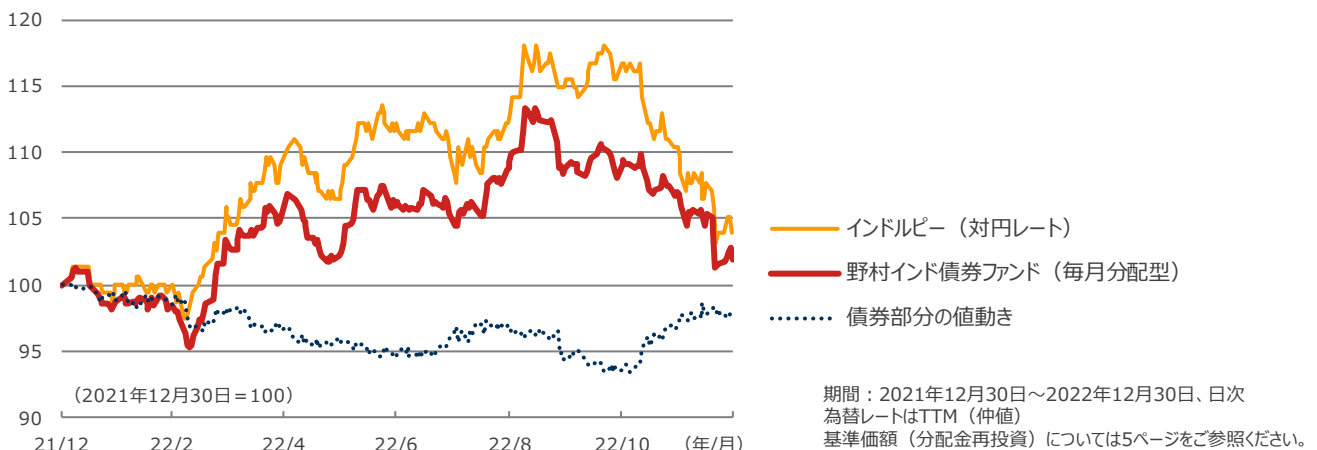
- ① 2022年のパフォーマンスと今後の見通し
- ② 2022年の相対的な好パフォーマンスの背景
- ③ 注目されるインドの優位性

① 2022年のパフォーマンスと今後の見通し

おかげさまで、「野村インド債券ファンド(毎月分配型)」(以下、当ファンド)は、2011年11月30日の設定から11周年を迎えました。10年以上の長い歴史を持つ当ファンドは、設定来で様々な環境を経験してきましたが、特に2022年は他の多くの債券市場が金利上昇で厳しい投資環境を迎えた中でも、相対的に良好なパフォーマンスを実現しました。2022年の年間騰落率は、分配金再投資ベースで+1.9%となりましたが、概ね為替のリターンによってプラス圏での推移が続きました。インドルピーの対円レート(グラフ橙色の線)は、急速に進行した円安米ドル高に連動して堅調な推移が見られた後、年末にかけては円高米ドル安が進行し、プラスリターンが大きく剥落しましたが、2022年の年間騰落率は+3.9%となりました。一方で、債券部分のパフォーマンス(グラフ青点線)は概ねマイナス圏での推移となり、2022年の年間騰落率は▲1.9%程度となりましたが、他の債券市場の動きとの比較では下落幅は限定的となり、相対的に良好なパフォーマンスに繋がりました。

当ファンドの設定来騰落率は、分配金再投資ベースで約+139%の高水準となっており、より長期で保有することで高いリターンを実現してきた実績があります。インド債券の元来高い利回りは、インカム収入の積み上げによって高いリターンに繋がりますし、後述するインドの良好な経済ファンダメンタルズなども下支えとなり、当ファンドが投資対象とするインド債券市場は、今後も引き続き堅調に推移するものと想定されます。

基準価額(分配金再投資)の推移



上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

②2022年の相対的な好パフォーマンスの背景

金利上昇の各国相対比較

2022年は世界的にインフレが高進し、各中央銀行は軒並み金融引き締めを進めました。そのため、主要先進国では、2022年年間の国債利回りの上昇幅が2%を超える国が見られ、債券価格が二桁%の下落率となる市場も見られました。一方で、インドの国債利回りの上昇は相対的に小幅に留まり、他国の債券との比較で良好なパフォーマンスとなりました。

インフレはRBIのターゲットレンジへ

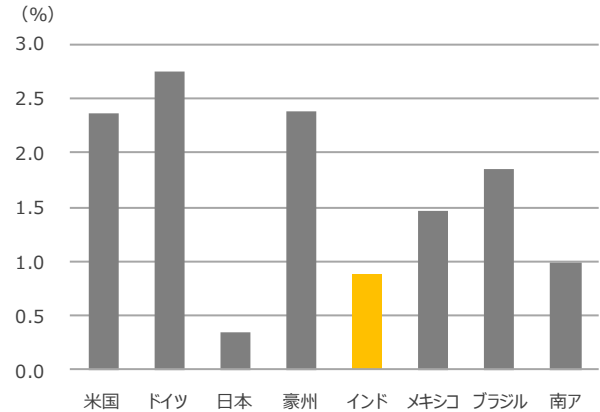
インドでも、昨年初めには、インフレ率の上昇が見られ、一時8%付近まで上昇する場面もありました。インド準備銀行（中央銀行、RBI）は5月以降、インフレ抑制の観点から継続的に政策金利を引き上げたことで徐々に消費者物価指数の伸び率は鈍化し、加えて11月には食料品価格の下落を背景に6%割れまで低下しました。RBIが目標とする2～6%の範囲内にまで落ち着いてきており、他の多くの国々が歴史的な高水準のインフレに苦しむ状況とは一線を画していると言えます。

RBIの機動的な金融政策

RBIは昨年5回の利上げを実施し、政策金利を4.00%の歴史的低水準から合計で2.25%引き上げ、6.25%とするなど、超低金利政策からの脱却を進めました。RBIには、コロナ禍後の景気回復も視野に入れながらの難しい舵取りが要求されていますが、機動的な金融政策等によって直近のインフレを目標レンジ内に抑えることに成功しています。このような近年のRBIの金融政策への市場の信頼度は極めて高く、このことがインド債券市場の相対的な安定性にも寄与しています。

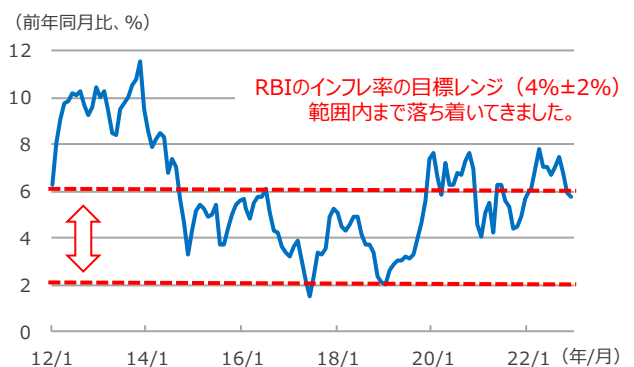
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2022年の各国の現地通貨建て国債利回り変化



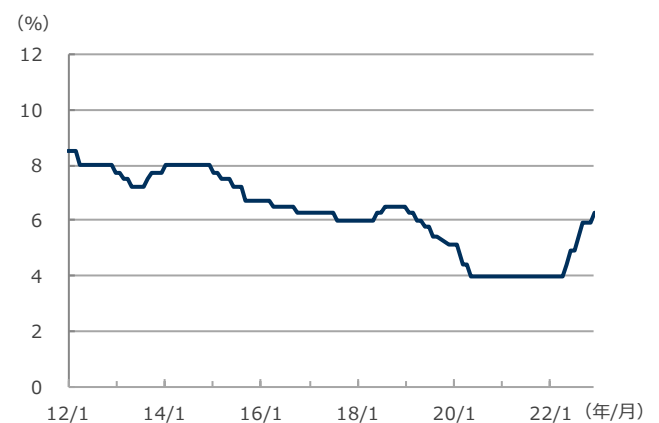
期間：2021年12月末～2022年12月末
2021年12月末から2022年12月末の各国10年国債利回りの変化
(出所) Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

インドの消費者物価指数（CPI）の推移



期間：2012年1月～2022年12月、月次
(出所) Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

インドの政策金利の推移



期間：2012年1月～2022年12月、月次
(出所) Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

③注目されるインドの優位性

外貨準備高は世界トップクラスの水準

インド債券の良好なパフォーマンスの背景は、前頁記載のインフレ抑制と安定した金融政策だけではありません。良好なファンダメンタルズを示す指標として、外貨準備高の増加が挙げられます。特に過去約4年で飛躍的に増加しており、2021年末時点で世界第5位の水準となっています。昨年のような米ドル独歩高の流れの中でも、為替介入等を通じて通貨ルピーを下支えする余力が高いと言えます。

安定した政治基盤

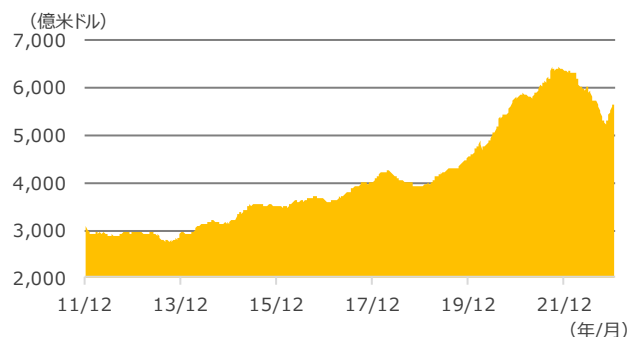
また、2014年から政権を担うモディ首相の安定した政治基盤も、他の国々と比較しても魅力的な要素です。2019年から2期目を務めるモディ首相は、2024年に実施される下院選挙で3期目を目指しています。これまで実施してきた様々な改革の断行や、コロナ禍後の政策実行が高く評価されており、現在のモディ首相の支持率は7割を超えています。また、最近では国際社会での存在感も高く、今年、G20（20カ国・地域）首脳会議の議長国を務める予定など、世界をリードするインドに高い注目が集まっています。

格付対比では依然として高い利回り

インドの国債利回りは、7%台となっており、これは、BB格以下の社債で構成される欧米ハイ・イールド債の利回りと同程度の水準です。一方、インドのソブリン格付は昨年末時点で「BBB-」であり、相対的に高い経済成長率、財政健全化への取り組みが評価され、コロナ禍やその後の世界的インフレ進行といった逆風下でも投資適格を維持しています。前述の安定した債券市場とも相俟って、今後とも皆様にとって魅力的な投資対象の一つになり得ると考えられます。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インドの外貨準備高の推移



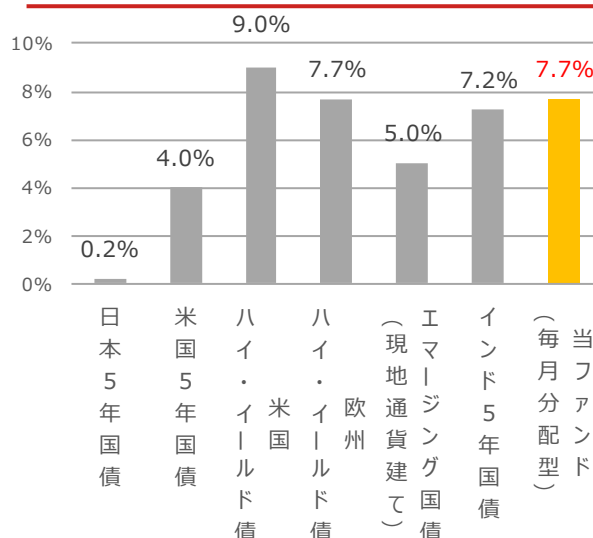
期間：2011年12月2日～2022年12月30日、週次
(出所) Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

インドの主な政治イベント日程

日時	イベント
2022年8月	インド独立75周年
2023年2月	定例予算案発表 IPEF (*) 会合 (インドで開催)
2023年5月頃	カルナタカ州 地方議会選挙
2023年9月	G20首脳会議 (インドで開催)
2023年12月頃	マディヤプラデシュ州、 他4州で地方議会選挙
2024年5月頃	総選挙 (下院選挙)

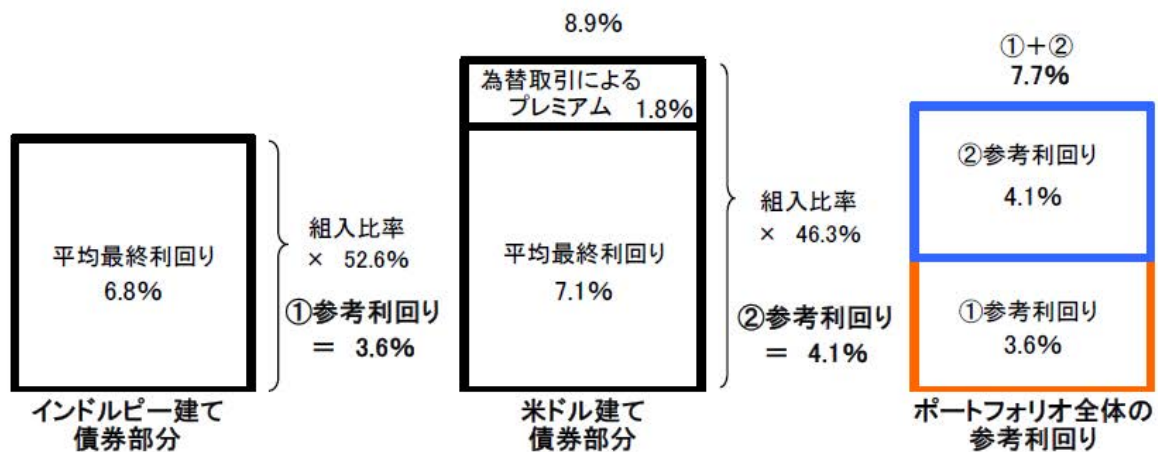
* IPEF：インド太平洋経済枠組み
選挙日程は予定であり、変更される場合があります。
(出所) 各種報道等を基に野村アセットマネジメント作成

当ファンドと各資産の利回り比較



時点：2022年12月30日現在
・各国5年国債利回り：ブルームバーグ・ジェネリック、米国ハイ・イールド債：ICE BofA US High Yield Index、欧州ハイ・イールド債：ICE BofA Euro High Yield Index、エマーゼン国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマーゼン・マーケット・プロード
・当ファンドの利回り：為替取引によるプレミアム/コストを考慮したポートフォリオ利回り。算出式の詳細は、4ページをご参照。
(出所) Bloomberg等のデータを基に野村アセットマネジメント作成

【ご参考】（毎月分配型）為替取引によるプレミアム/コストを考慮したポートフォリオ利回り



※上記の算出した値は、小数点以下の端数処理の関係上、計算式の合計と合わない場合があります。

◇インドルピーは、NDF(ノン・デリバラブル・フォワード)で為替ヘッジを行ないます。NDFインプライド金利は、日々の変動が大きいため20日移動平均を使用しています。また、当資料で用いられているNDFインプライド金利はブルームバーグが集計・公表している数値であり、ファンドにおける実際のNDFインプライド金利とは異なる場合があります。NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

<当資料で使用した指数の著作権等について>

- 「ICE BofA US High Yield Index」, 「ICE BofA Euro High Yield Index」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社（「ICEデータ」）の登録商標です。
- 「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード（JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets Broad）」は、J.P.MorganSecuritiesLLCが公表している現地通貨建ての新興国の国債等を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

「野村インド債券ファンド」(毎月分配型) / (年2回決算型)

ファンドの運用状況

(毎月分配型) の基準価額の推移

期間：2011年11月30日(設定日)～2023年1月23日、日次



(年2回決算型) の基準価額の推移

期間：2016年12月5日(設定日)～2023年1月23日、日次



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

分配金に関する留意点

● 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

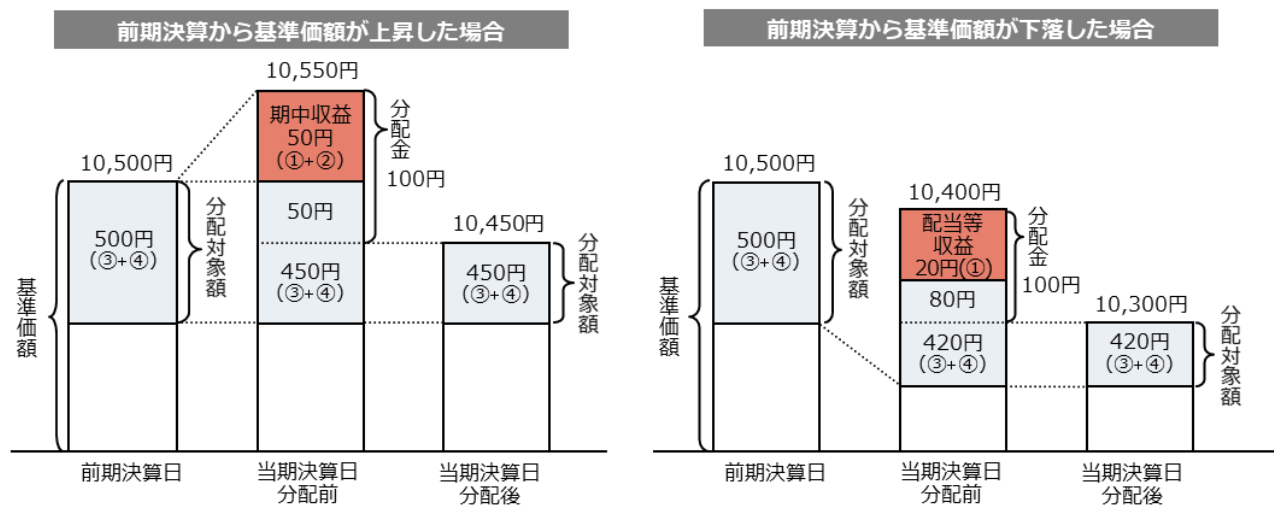


● ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※ 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

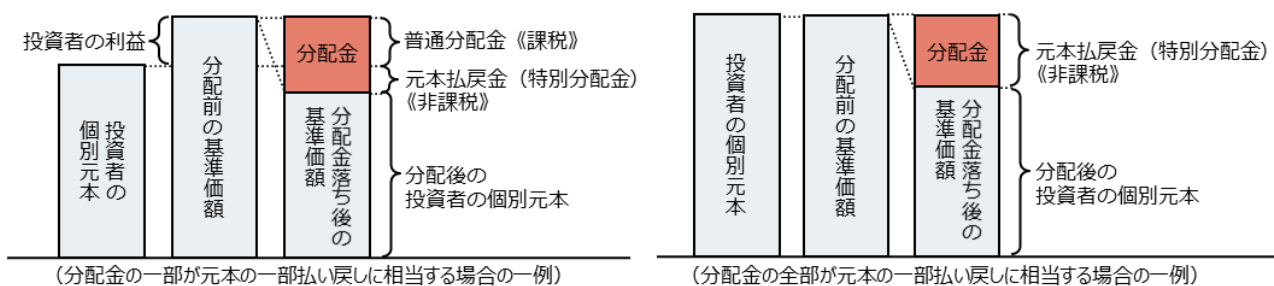
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



● 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金(特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

◆ 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

「野村インド債券ファンド」(毎月分配型) / (年2回決算型)

【ファンドの特色】

- 「野村インド債券ファンド」は、毎月決算を行なう「毎月分配型」と年2回決算を行なう「年2回決算型」の2本のファンドから構成されています。
- インカムゲインの確保と信託財産の成長を目標に運用を行ないます。
- インドルピー建ての公社債等への投資効果を追求する投資信託証券※を主要投資対象とします。
※ インドルピー建ての公社債等を実質的な主要投資対象とする投資信託証券のほか、米ドル建ての公社債等を実質的な主要投資対象とし、為替予約取引等を活用してインドルピーへの投資効果を追求する投資信託証券を含みます。
- インド関連の発行体※が発行する公社債等を実質的な投資対象とする投資信託証券を複数選定し、投資を行ないます。
※ インド関連の発行体とは、インド政府、インドの企業、およびその子会社や関連会社、金融子会社等、ならびに、事業を通じてインドと関連があると投資対象とする投資信託証券の運用会社が判断する発行体(アジア開発銀行、国際復興開発銀行等の国際機関を含みます。)のことを指します。
- ◆ 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。
- ◆ 投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券の一部もしくは全てに投資を行なうことを基本とします。投資する投資信託証券は、投資対象市場の動向等を勘案して適宜見直しを行ないます。この際、既投資の投資信託証券が投資対象から外れたり、新たな投資信託証券を投資対象に追加する場合があります。

別に定める投資信託証券(2022年8月12日現在)

ファンド名	インド現地通貨建債券マザーファンド
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド
主要投資対象	インド関連の発行体が発行するインドルピー建ての公社債等(国債、ソブリン債(含む国際機関債)、準ソブリン債、社債等) ※外国機関投資家がインドの債券市場においてインドルピー建ての公社債に投資を行なうにあたっては、投資ライセンスを取得する必要があることに加え、投資に先立って入札による投資可能枠の取得が必要となる場合があります。 インドルピー建ての公社債の実際的な組入れは、資金動向、市況動向、投資環境、投資可能枠の取得状況等によります。
ファンド名(形態)	ノムラ・インディアン・ボンド・ファンド - クラスINR(ケイマン諸島籍円建外国投資信託)
投資顧問会社	ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド
副投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
主要投資対象	インド関連の発行体が発行する米ドル建ての公社債等(国債、ソブリン債(含む国際機関債)、準ソブリン債、社債等)

- ◆ 投資対象とする投資信託証券の投資比率には特に制限は設けず、投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。
- ファンドは、複数の投資信託証券(ファンド)を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。
- 「毎月分配型」「年2回決算型」間でスイッチングができます。
- 分配の方針
 - ◆ 毎月分配型
原則、毎月13日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。
 - ◆ 年2回決算型
原則、毎年5月および11月の13日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村インド債券ファンド」(毎月分配型) / (年2回決算型)

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2026年11月13日まで
(【毎月分配型】: 2011年11月30日設定)
(【年2回決算型】: 2016年12月5日設定)
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月13日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の決算時(原則、5月および11月の13日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「毎月分配型」「年2回決算型」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ムンバイの銀行・シンガポールの銀行・ニューヨークの銀行
・ルクセンブルグの銀行・ボンベイ証券取引所
・インドのナショナル証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2023年1月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認下さい。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.584%(税抜年1.44%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.584%~年1.744%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は、2022年8月12日現在のものであり、投資対象とする投資信託証券の組入れ状況により変動します。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、インドルビー建て公社債投資枠の入札等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号: 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会 /
一般社団法人日本投資顧問業協会 /
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先: 野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村インド債券ファンド(毎月分配型)／(年2回決算型)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○		
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○		
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○		
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第14号	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○		
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○		
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○		
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村インド債券ファンド(毎月分配型)／(年2回決算型)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第1号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
西日本シティ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村インド債券ファンド(毎月分配型)／(年2回決算型)

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。